

年金 2.5%削減中止を求める意見書

平成 24 年に国会は 2.5% 年金削減法を含む国民生活に直結する重要法案を成立させたが、年金 2.5% 削減が実施されれば、高齢者の生活を圧迫することが危惧される。

年金は、高齢者に直接給付されるものであり、特に大都市部以外の地域では、年金の削減が地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況からの脱出への助力とはならないし、国の経済にも負の影響を与えることが懸念される。

さらに、今準備されているデフレ下におけるマクロ経済スライドの実施により、際限なき年金削減の流れに道を開くことにつながり、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念される。

よって、国においては、年金 2.5% 削減を中止することを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 7 月 2 日

新潟県佐渡市議会議長 祝 優 雄